

第2号様式

帰化許可申請書													
年 月 日													
法務大臣 殿													
日本国に帰化をしたいので、関係書類を添えて申請します。													
帰化をしようとする者	国籍・地域												
	出生地												
	住所(居所)												
	(フリガナ)												
	氏名	氏						名					
	通称名												
生年月日	大・昭・平・令 年 月 日生					父母との続柄			男女				
在留カード番号 特別永住者証明書番号													
父母の氏名	父 氏 名					母 氏 名							
父母の本籍又は国籍													
養父母の氏名	養父 氏 名					養母 氏 名							
養父母の本籍又は国籍													
帰化後の本籍													
(フリガナ)													
帰化後の氏名及び振り仮名	氏 名 (の氏)					名							
申請者の署名 法定代理人の住所、資格及び署名													
上記署名は自筆したものであり、申請者は写真等と相違ないことを確認した。 受付担当官													
電話連絡先	自宅	()			勤務先	()			携帯	()			

帰化をしようとする者の写真
(申請日の前6か月以内に撮影した5cm正方の単身、無帽、正面上半身のもの)
15歳未満の場合には、法定代理人と一緒に撮影した写真

(年 月 日撮影)

(注) 1 申請書に記載する文字は、漢字、ひらがな、カタカナ及びアラビア数字のみとし、英字(アルファベット)では記載しないこと。
2 「申請年月日」及び「申請者の署名又は法定代理人の住所、資格及び署名」欄については、申請の受付の際に記載するので、あらかじめ記載しないこと。
3 申請者が15歳未満である場合には、その法定代理人が署名すること。
4 確認欄については、記載しないこと。
5 氏名は、氏、名の順序で記載し、氏名が漢字の場合は、よみかたも記載すること。中国等における簡略体漢字については、日本の正字に引き直して記載すること。

第7号様式

親 族 の 概 要 (居住地区分／ ☐ 日本 ☐ 外国)					交 際 状 況 等
続 柄	氏 名 生年月日	年 齢	職 業	住 所 ※死亡している場合は、住所の 記載に代え、死亡日を記載	①交際の有無、②帰化意思 の有無、③申請者の帰化に 対する意見、④その他（電 話番号、帰化申請日、帰化 日など）
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)	①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思/ ☐ 有 ☐ 無 ③意見/ ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)	①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思/ ☐ 有 ☐ 無 ③意見/ ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)	①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思/ ☐ 有 ☐ 無 ③意見/ ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)	①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思/ ☐ 有 ☐ 無 ③意見/ ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)	①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思/ ☐ 有 ☐ 無 ③意見/ ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)	①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思/ ☐ 有 ☐ 無 ③意見/ ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請

- (注) 1 原則として、申請者を除いて記載する。
- 2 この書面に記載する親族の範囲は、申請をしていない「同居の親族」のほか、申請者の「配偶者（元配偶者を含む。）」、「親（養親を含む。）」、「子（養子を含む。）」、「兄弟姉妹」、「配偶者の両親」、「内縁の夫(妻)」及び「婚約者」である。
なお、これらの親族については、死亡者についても記載する。
- 3 この書面は、日本在住の親族と外国在住の親族とに用紙を分けて作成する。

第 5 号様式

[illegible]

- (注) 1 「年」については、日本の元号で記載する。
- 2 履歴事項については、古い年代のものから漏れなく記載する。例えば、学歴については、転校、中途退学、卒業の学部等についても記載し、職歴（本国での職歴や日本に入国した後に行ったアルバイト歴も含む。）については、勤務先だけでなく、担当した職種についても記載する。
- また、身分関係については、父母の死亡及び事実婚についても記載する。
- 3 用紙が不足する場合には、同一用紙を用いて記載する。
- 4 この書面は、申請者ごとに作成するが、15歳未満のものについては、作成することを要しない。

第 5 号様式

履 歴 書 (その 2)			氏 名					
出 入 国 歴 (最近 年間)	回数	期 間			日 数	渡 航 先	目的、同行者等	
	1	～	年	月	日			
	2	～	年	月	日			
	3	～	年	月	日			
	4	～	年	月	日			
	5	～	年	月	日			
	6	～	年	月	日			
	7	～	年	月	日			
	8	～	年	月	日			
	9	～	年	月	日			
	10	～	年	月	日			
	総 出 国 日 数							
技能 資格	年 月 日 第 1 種 普 通 自 動 車 運 転 免 許 取 得 (免許証番号第 号) 年 月 日 日 本 語 能 力 試 験 N レベル							
使用言語								
賞罰								
確認欄								

(注) 1 「年」については、日本の元号で記載する。
2 出入国歴については、法定住所期間におけるものを記載する。ただし、最短でも最近 1 年間の出入国歴を記載する。
3 使用言語欄については、本国における親族・友人との間で主に使用している日本語以外の言語を記載する。
4 賞罰欄については、過去から現在までの全てのものを記載する。
5 確認欄については、記載しない。

出入国歴表

			申請者名		
回数	期間	日数	渡航先	目的等	
1	年 月 日				
	年 月 日				
2	年 月 日				
	年 月 日				
3	年 月 日				
	年 月 日				
4	年 月 日				
	年 月 日				
5	年 月 日				
	年 月 日				
6	年 月 日				
	年 月 日				
7	年 月 日				
	年 月 日				
8	年 月 日				
	年 月 日				
9	年 月 日				
	年 月 日				
10	年 月 日				
	年 月 日				
11	年 月 日				
	年 月 日				

第3号様式

[illegible]

- (注) 1 帰化をしたい理由(例えば、日本に入国するに至った経緯及び動機、日本での生活についての感想、日本に入国した後に行った社会貢献、本国に対する思い、帰化が許可された後において行うことを予定している社会貢献、帰化が許可された後における日本での生活の予定等)を具体的に記載し、末尾に作成年月日を記載し、署名する。
2 原則として、申請者が自筆(ワープロは不可)する。
3 この書面は、申請者ごとに作成するが、15歳未満のものについては、作成することを要しない。

第8号様式

生 計 の 概 要 (その1) (年 月 日作成)				
収 入	氏 名	月 収 (円)	種 目	備 考
	合 計			
支 出	支 出 科 目	金 額 (円)	備 考	
	食 費			
	住 居 費			
	教 育 費			
	返 済 金			
	生命保険等掛金			
	預 貯 金			
	そ の 他			
	合 計			
主 な 負 債	借 入 の 目 的	借 入 先	残 額	完 済 予 定

- (注) 1 世帯を同じくする家族ごとに作成する。
 2 月収額については、申請時の前月分について、その手取額を記載する。
 3 収入の種目欄については、給与、事業収入、年金等の別を記載する。
 4 収入が世帯を異にする親族等からの仕送りによる場合には、月収欄に送金額を、種目欄に仕送りである旨を、備考欄に仕送人の氏名及び申請者との関係を、それぞれ記載する。

第8号様式

生 計 の 概 要 (その2)				
不 動 産	種 類	面 積	時 価 等	名 義 人
預 貯 金	預 入 先		名 義 人	金 額 (円)
株 券・ 社債等	種 類	評 価 額	名 義 人 等	
高 価 な 動 産	種 類	評 価 額	名 義 人 等	

- (注) 1 高価な動産欄については、おおむね100万円以上のものを記載する。
 2 不動産については、国外にあるものも記載する。

第9号様式

事業の概要				対象となる 期 間	年 月～ 年 月	
商 号 等				所 在		
開業年月日	年 月 日			経 営 者	申請者との関係（ ）	
営業の内容				許認可の年 月日番号等		(確認欄)
				営 業 資 本	万円	
				従 業 員 数	名 (内専従者 名)	
事業用財産						
売 上 高	万円			営業外費用	万円	
売上原価	万円			特 別 利 益	万円	
販 売 費 等	万円			特 別 損 失	万円	
営業外収益	万円			利 益	万円 (利益率 %)	
負 債	借 入 年 月		借 入 先	借入額 (万円)	期末残額 (万円)	返済の方法
	平・令					
	平・令					
	平・令					
	平・令					
	平・令					
借入の理由及び 返 済 状 況						
取 引 先	名称又は代表者名	所 在	電話番号	年間取引額 (万円)	取引の内容	取引期間
備 考						

- (注) 1 「年」については、日本の元号で記載する。
2 この書面は、複数の事業を経営している場合には、1事業ごとに作成する。
3 個人事業については前年分について、法人については直近の決算期について、それぞれ作成する。
4 確認欄については、記載しない。